日本経済新聞

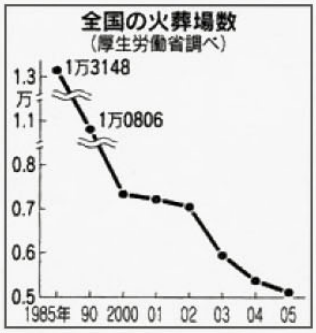
2008年（平成20年）1月28日（月曜日）　★14版　社会　38

「火葬船」斎場不足で浮上

フェリー改造　用地難を解消

国交省OBら実用化検討

船上で火葬から葬式まで執り行う「火葬船」を実現させようと国土交通省のOBらが取り組みを続けている。フェリーを改造してホールや火葬施設を設け、火葬場を建設する際の土地の確保や近隣住民とのトラブルを回避できる利点がある。高齢化に伴い死亡者数が増加するなか、一部自治体が関心を示しているという。安全性などの問題をクリアして、三月までに結論を出す方針だ。



実用化に向け検討を始めたのは、日本財団（東京・港）や国交省海事局OB、有識者ら。現行のカーフェリーを活用、船内に大人数収容のホールや遺体を焼く施設などを整備し、告別式などの葬式行事全般を行う方法を模索している。

船は長さ八十メートル程度、二千―三千トン級で、港から直接車で船内に入れるようにする。収容規模は自動車二十台程度、人員四百人程度。船の運航は船舶会社、葬儀などの運営は民間、施設の管理は自治体または自治体による民間委託を想定している。

構想が浮上した背景には、高齢化による死亡者の増加がある。厚生労働省によると、二〇〇六年の死亡者数は約百八万四千人で三十年前の一・五倍に達した。

一方で自治体が中心に運営する火葬場は約五千カ所と、約一万三千あった二十年前の半分以下に減っている。特に東京二十三区、横浜市などの都市部は、火葬場の処理能力を上回る状態が続いている。

どこの自治体も財政難や建設地の確保の問題があり、今後、火葬場を大幅に増やすのは難しいのが実情。その点、船上なら斎場を建設するための土地が不要で初期投資が少なく、「迷惑施設」と受け止められがちな火葬場の建設で近隣住民との調整も必要なくなる。葬式関連の行事を同じ場所でできるため利便性も高い。

関係者は生前に海が好きだった人や海にかかわる仕事に携わった人の遺族の関心は高いとみており、散骨サービスなどと合わせれば「一定の需要は確保できる」（日本財団）。実際、複数の自治体がこの構想に関心を示しているという。

ただ船に載せる火葬炉の数、運営コストの問題、船が激しく揺れた時の安全性など検証すべき課題も多い。関係者は火葬場の許認可権限は都道府県が持っているため、各自治体や船舶を所管する国交省とともに、どんな形式で実現できるか協議していく。

大塚商会
03:3264:7111

弊社が予てから提唱している「葬斎・火葬船構想」の研究・調査について日経新聞に掲載されました。
なお、弊社はこの日本財団におけるプロジェクトの事務局を担当しております。